



犯罪ではないかと思えるかんばの宿売却問題等、日本郵政に対する批判が強い。民営化とは、より効率的な仕組みに変え、利用者の利便性を高めること、が主要な目的だと思つてゐるが、以下の体験からは実態は全く違つようだ。

## 4月から大分県 奨学金の口座はす べて、ゆうちょ銀 行に統一された。 郵政民営化の実態



草野 義輔

たが身分証明の段階に至り、何と県立高校は学生証で可、私立高校の学生証は不可、と窓口で拒否された。報告を聞いて唖然とした。

聞けば、口座開設時は振り

込め詐欺対策のため、身分証明を厳しくする法律ができたこと。当然と思うがなぜ県立可で私立不可なのか？

民間銀行に聞くと、普通の銀行では学生証は身分証明としては公私問わず認めている。国立大も法人化されたので私立大はもちろん東大も学生証ではダメという。いよいよ県立高校だけが可というゆうちょ銀行の普通でない決定が浮かび上がつてくる。

ゆうちょ銀行の説明によれば公的機関の発行した証明書ならよい、という法律が根拠のことだが、ほとんどの金融機関が認めないところをみると、ゆうちょ銀行は突出して非常識な判断をするとこゝだ。県立可で私立不可は現場の窓口で必ず混乱を引き起こすことをゆうちょ銀行の経営陣は考えなかつたのだろうか。

眞の民営化はいつといつのことやら、と暗然となつた。(昭和学園高校理事長・日

田市)